

ギリシャ経済概況(2022年3月号)

1 経済動向

- ・ ミツオタキス首相は、ウクライナ危機とギリシャへの影響に関する国会での議論の場で、アレクサンドルポリの第2のFSRU(LNG貯蔵再ガス化設備)の建設について言及した。ミツオタキス首相は、ロシアの天然ガスへの依存から早く脱却すべきだと述べた。(3月1日ナフテンポリキ紙)
- ・ ギリシャ・ガス配送公社 DESFA は、ギリシャ市場に供給されるロシアの天然ガスに関するデータを発表した。ロシアからの天然ガスはトルコとブルガリアを通じて供給され、ギリシャ天然ガス市場の45.5%を占める。なお、31.8%はレヴィスーサの貯蔵施設から、17.51%は TAP パイプラインから供給されている。(3月1日ナフテンポリキ紙)
- ・ 1日、Gastradeは、アレクサンドルポリに第2のFSRU(LNG貯蔵再ガス化設備)を建設すべく、エネルギー規制当局に許可申請を行ったことを発表した。同プロジェクトは、陸と海底のパイプライン建設も含んでおり、既存のガス輸送システムと接続される予定。17万立方メートルの液化天然ガスの保管が可能で、一日あたり2270万立方メートル、年間で55億立方メートルの供給が可能。カシメリニ関係者によると、ギリシャだけでなくその他のバルカン諸国におけるニーズの保証のためここ数カ月計画されていたものだという。(3月2日カシメリニ紙)
- ・ 2日、スタイクラス財務大臣は、テサロニキで開催されたギリシャ・ドイツ商工会議所の会合に出席し、ウクライナ危機によるギリシャ経済への影響について語った。大臣は、ウクライナ危機によってもたらされる不確実性が増大し、ヨーロッパ全体に対する信頼は低下。投資家は他の市場へ目を向けるようになり、ギリシャは影響を強く受けるだろうとした。また、穀物などの輸入への影響、インフレ、観光に大きなショックを与える可能性があると言った。(3月2日ナフテンポリキ紙)
- ・ スケルツォス国務大臣(政策調整担当)とヨルギアディス開発・投資大臣は、石油およびガソリンスタンド業界の代表者らと、ガソリン価格について協議した。ウクライナ危機による影響でガソリン価格が急騰しており、無鉛ガソリン(レギュラーガソリン)は1リットルあたり2ユーロ近くまで、ディーゼルは1.80ユーロ近く、島嶼地域においてはすでに2ユーロを超えている。価格高騰に歯止めをかけるため、政府は上限価格の設定を行う意向で、数日中に手続きが完了する見込み。(3月3日カシメリニ紙)
- ・ ギリシャ電力市場のデータによると、10日の電力価格は前日よりさらに6%上昇し、メガワットあたり349.8ユーロとなる見込み。電力需要量のうち褐炭発電が13.9%、天然ガスが35.6%、再生可能エネルギーが33.9%を占める。9日のオランダのエネルギー市場では、天然ガスの価格がメガワットあたり168ユーロとなり、前日より21.5%減少した。(3月9日ナフテンポリキ紙)
- ・ 11日、最高行政裁判所にてスカラマンガ造船所に関する審理が行われた。当件はハイダリ市が入札の無効を訴えているもので、判決は2~3か月後に出る見込み。この審理を受けて法律関係者は、ハイダリ市の要求が受け入れられる可能性はほぼなくなったと見ている。政府関係者も譲渡手続きは年内に完了できると見積もっている。(3月12日カシメリニ紙)
- ・ 3月21日より、ギリシャ・エネルギー取引所で天然ガスのスポット市場取引が開始する。スドゥク環境・エネルギー事務次官(エネルギー・鉱物資源担当)は、国内の天然ガス市場の発展のための重要なツールになるだろうと述べ、このツールがギリシ

ヤのエネルギー市場に戦略的利点を与え、ギリシャが地域のハブ拠点となることに貢献するだろうと語った。(3月12日カシメリニ紙)

- ・ ドバイ国際博覧会に出展中のギリシャ・ブースは、革新的技術の紹介に焦点が当てられ、地中海で初のエネルギー自給の島のプロジェクトやサーキュラーエコノミー、廃棄物処理、代替エネルギー生産などの紹介が行われている。スミルニス外務次官(兼エンタープライズ・グリース理事長)は、これらの技術を活用すべく、戦略投資家らとのコンタクトを拡げていると語った。(3月14日カシメリニ紙)

- ・ ピレウス港湾機構(OLP)は2021年の業績を発表し、これまでで最も高い収益を記録したと強調した。発表によると、2021年の総売上高は1億5420万ユーロで、前年の1億3290万ユーロから2130万ユーロ増加(+16%)した。税引前の利益は4920万ユーロで前年の3690万ユーロから1230万ユーロ増加(+33.3%)、税引後の利益は3680万ユーロで前年の2640万ユーロから39.4%増加した。また、1株あたりの配当金は0.63ユーロが提案され、前年の0.40ユーロから57.5%増となった。前年と比較してとくに好調だった分野は、コンテナターミナル1のコンテナ輸送量で13.9%増、カーターミナルの輸送台数40.6%増、船舶修繕数16.5%増、クルーズ客船の分野も大幅に回復し寄港数は379隻となった。(3月14日ナフテンボリキ紙)

- ・ 液化天然ガス(LNG)の需要が高まり、LNG輸送船への投資が拡大している。現在、全世界で640隻のLNG船が運航されているが、そのうちギリシャ船主の保有は135隻で、全体の22.35%を占めている。LNGの補給ステーションとして機能するFSRU(LNG貯蔵再ガス化設備)に投資する船主も出てきており、現在45隻のFSRUが存在するが、今後さらに増加すると見られている。(3月16日カシメリニ紙)

- ・ 16日、ミツオタキス首相はインフレに対する支援措置を実施することを発表し、17日の朝スタイクラス財務大臣、スクレカス環境・エネルギー大臣らから支援措置の内容が説明された。低所得者を中心に電力、天然ガス、ガソリンへの補助金、子供手当などが支給される他、タクシー運転手や農家などにも支援金が支給される。措置総額は11億ユーロとなる見込み。(3月17日ナフテンボリキ紙)

- ・ 15日、EU公正取引委員会は、イタリアの天然ガス流通会社Italgas(イタルガス)による、ギリシャ・ガス公社のインフラ部門(DEPAインフラ)の買収を承認した。(3月16日ナフテンボリキ紙)

- ・ 2021年末、海外ファンドに売却された個人や企業の不良債権は798億ユーロに達した。ギリシャ中央銀行のデータによると、320億ユーロは企業、117億ユーロはフリーランサー、農家、個人事業主の債務で、360億ユーロは個人の債務。個人債務のうち198億ユーロは住宅ローンで、161億ユーロは消費者ローンによるもの。ギリシャ各行は不良債権率を減らすための取り組みを進めており、ファンドへの不良債権売却額は850億ユーロに達すると予測されている。(3月17日カシメリニ紙)

- ・ 3月12~14日、ギリシャのビジネス派遣団はサウジアラビアを訪問し、アテネ商工会議所もこれに加わった。アテネ商工会議所は、ギリシャ-サウジアラビア投資フォーラムに参加し、建設、不動産およびエネルギーに関するパネルディスカッションでコーディネーターを務めた。フォーラムではサウジアラビアにおけるビジネスチャンス、両国間の経済およびビジネス提携の見通しなどについて議論された。(3月18日ナフテンボリキ紙)

- ・ コスコの発表によると、ピレウス港コンテナターミナルⅡとⅢの1~2月のコンテナ輸送量は73万6200コンテナとなり、前年同期比1%増となった。ロシアとウクライナの貿易が停止したことにより、輸送ルートに混乱が生じており、今後どれぐらい影響が出るのかが懸念されている。(3月19日ナフテンボリキ紙)

- ・ 18日、アマゾンウェブサービス(AWS)は、ヨルギアディス開発・投資大臣、パイアット駐ギリシャ米国大使及びブルックス AWS 公共部門ゼネラルマネージャーの立ち会いのもと、アテネのオフィスを開設した。(3月19日カシメリニ紙)
- ・ 21日海運・島嶼省にて、プラキオタキス海運・島嶼大臣と駐ギリシャ・ウクライナ大使がウクライナ問題、地域の航行の安全性、ウクライナの港におけるギリシャ船舶の安全性について協議した。プラキオタキス大臣は、黒海やアゾフ海における航行の安全性に関し「特に生産的な」議論ができたとうクライナ大使に感謝の意を表した。(3月21日ナフテンボリキ紙)
- ・ 21日、ブルガリアのペトコフ首相は、ソフィアがロシアの天然ガスへの依存から脱却するためのギリシャ・ブルガリア間のパイプラインが、大幅な遅延の末、6月末までに完成し9月に商業運転が開始されると述べた。
ブルガリアは現在、ロシアのガスプロムからの輸入でほぼすべてのガス需要を満たしており、この新たなガスパイプラインの接続は、ロシアへのガス依存から脱却するために不可欠となっている。これは、ロシアのウクライナ侵攻後に見直されたヨーロッパのエネルギー政策における重要な優先事項でもある。(3月22日カシメリニ紙)
- ・ ムーディーズは、ウクライナでの戦争の影響により不確実性は一層高まると指摘し、ギリシャ経済の成長率や赤字の見積もりを大幅に修正した。実質 GDP の成長率は5.2%から3%へ引き下げ、一般政府の予算赤字はGDPの5.8%と予測した。(3月26日カシメリニ紙)
- ・ ギリシャはロシアからの天然ガスの供給がストップした場合の代替案について検討を進めている。第一に、イタリアの貯蔵施設を活用し、TAP(トランス・アドリアティック・パイプライン)を通じて輸入する案、第二にブルガリアの貯蔵施設を活用する案、これらと並行してレヴィスーサの貯蔵施設に4つ目の貯蔵タンクを追加する案が出ている。4つ目の貯蔵タンクは、特別に改造したタンカー船を港に停泊させておくもので、タンカー船探しがすでに始められているという。(3月26日カシメリニ紙)
- ・ 28日、欧州安定メカニズム(ESM)と欧州金融安定ファシリティ(EFSF)は、ギリシャがIMFからのローンを早期全額返済することを承認した。
声明発表では、「ギリシャがIMFからのローンの早期全額返済とGLFローンの一部を返済することは、ギリシャの資金調達状況について市場に前向きなシグナルを送ることになるだろう。さらにギリシャの公的債務プロファイルにプラスの影響を与え、予算の削減につながることを期待される。このことは、ギリシャの公的債務の約半分を抱えているESMとEFSFにとって歓迎すべき進展である。我々の利益は共通であり、債務の持続可能性の鍵となる長期的な成長見通しの強化に努めるギリシャを支援し、ギリシャと共に尽力していく構えだ。」と伝えられた。(3月28日ナフテンボリキ紙)
- ・ 28日、ミツオタキス首相のもとに大臣らが集結し、首相府にて食料安全保障に関する協議が行われた。協議では、市場の運営、食料の確保、農産物の取引に関する国際的なデータ、供給とエネルギーおよびそれらが生産コストに与える影響などについて議論された。(3月28日ナフテンボリキ紙)
- ・ テサロニキ港の財務状況によると、2021年の売上高は7.2%増、利益は12.3%増となった。また、コンテナターミナルの輸送量は前年の46万1000TEUから47万1000TEUに増加(2.2%増)、契約貨物量は13.3%増、寄港船舶数は前年の1286隻から1377隻となり7.1%増となった。(3月29日カシメリニ紙)
- ・ 最低賃金の引き上げは約6%増の703ユーロになる見込み。年始めに引き上げられた分と合わせ、インフレ率を完全にカバーする。4月29日に正式な決定が下され、5月1日から導入される。(3月29日カシメリニ紙)

- ・ギリシャ大手保険会社エスニキ・アスファリスティキの CVC(欧州を本拠地とする投資ファンド)による買収に関し、今月末までに契約が成立する見込み。CVC は、保険会社を保有するナショナルバンクにまずは 2 億 3400 万ユーロを支払い、その後 5 年間でさらに 1 億 2500 万ユーロを支払う。(3 月 29 日カシメリニ紙)
- ・30 日、環境・エネルギー省は緊急対策チームの会合を開き、ロシアからのエネルギー供給が停止した場合の対策について協議した。協議の結果、4 月 1 日までに DESFA(ガス配送公社)はレヴィスーサに追加設置する LNG タンカー船の価格を見積もり、また有事の際に必要な LNG の量やコストの見積もりを更新することになった。同時に DEPA コマース(ガス公社の商務部門)は、LNG 輸送の市場を注意深く監視する。さらに、5 日までにイタリアの地下ガス貯蔵施設の活用の可能性についてイタリアの SNAM 社との交渉状況を報告、PPC(電力公社)は急遽褐炭発電が必要になった場合に備えて、褐炭の採掘計画を提出することになった。(3 月 30 日ナフテンポリキ紙)
- ・30 日、ミツオタキス首相とギリシャ船主協会は首相府にて会談し、ギリシャ海運の重要性、船舶の脱炭素化におけるギリシャ海運の貢献、環境保護、イノベーションの強化などについて協議した。会談には、プラキオタキス海運・島嶼政策大臣、パテリス首相付主席経済顧問も同席した。(3 月 30 日ナフテンポリキ紙)
- ・ミティリネオスは、英国の発電事業社 Drax Group の子会社 3 社と契約を結び、3 つの発電ユニットの開発プロジェクトに参加する。ミティリネオス社は、3 つの発電ステーションの設計、供給、建設を手掛ける。英国でのエネルギー事業への参加はこれで 2 度目となる。(3 月 30 日ナフテンポリキ紙)
- ・ヨルギアディス開発・投資大臣は、米国 ONEX の投資と米国際開発金融公社(DFC)の融資支援を後ろ盾に、エレフシーナ造船所の再生計画を進めることを約束した。ヨルギアディス大臣が明かしたところによると、再生計画は破産法の枠組みで司法手続きが進められるのではなく、議会の法律に基づいて行われるという。情報筋によると、政府はエレフシーナ造船所が抱える債務の約 50%を削減する構えで、2 億ユーロ程度になる見込み。(4 月 1 日カシメリニ紙)
- ・ヨルギアディス開発・投資大臣とプレヴリス保健大臣は、病院のエネルギー効率化を図るためのプロジェクトを開始することを発表した。プロジェクトは 2~3 年かけて行われ、68 の病院のインフラ設備の改善が行われる。予算は 2 億 6000 万ユーロ、欧州開発プログラム(ESPA)と復興基金の資金が活用される。(3 月 31 日ナフテンポリキ紙)
- ・ギリシャ大手乳業メーカー「ファゲ」のオランダ工場が 2025 年から稼働開始予定となった。工場はオランダ北東部の都市ホーヘフェーンのビジネスパークにあり、約 1 億 5000 万ユーロが投じられる。(4 月 1 日ナフテンポリキ紙)

2 財政

- ・14 日ユーログループが開催され、ギリシャ・ポスト支援プログラム第 13 次レビューの結果についても協議された。ドナファー・ユーログループ議長は、パンデミックによる困難な状況が続く中、必要な改革が進められていると満足の意を示した。ジェンティローニ経済委員は、多少の遅れはあるものの改革の様々な分野で進捗が見られるとし、ギリシャが公約を果たすために必要な措置を講じていると評価した。レグリング ESM 総裁は、進捗状況を評価するとともに改革の続行の必要性を強調、次回の第 14 次レビューの枠組みにおいて、5 月に改めて進捗状況を確認することをリマインドした。また、「ギリシャ最大の債権者である ESM は、長期的なパートナーとして、また

ギリシャの経済的発展という共通の関心を持って、ギリシャと特別な関係を築いている。」と述べた。(3月14日ナフテンボリキ紙)

- ・ 2月の予算執行状況によると、2022年1~2月の歳入は88億6000万ユーロ、そのうち税収は87億6500万ユーロだった。同期間の歳出は97億6300万ユーロで、予定額を21億8500万ユーロ下回った。財政収支は9億300万ユーロの赤字、予定額の20億400万ユーロ赤字を大幅に下回った。また、プライマリー・バランスは8億4700万ユーロの黒字となり、前年同期の14億9700万ユーロ赤字から大幅に改善した。(3月15日ナフテンボリキ紙)

- ・ 国家予算局は2021年第4四半期の財政について報告し、その進捗状況に強い懸念を示した。2021年は予想よりも良い結果となったものの、戦争の影響が厳しい財政的圧力につながると見ており、国家財政に余裕はないと警告している。国はすでに前例のないパンデミックへの対応に莫大な予算をつぎ込んでおり長期的な持続は不可能で、またギリシャ国債は投資適格級にないため特に脆弱になっていると指摘した。さらに2022年はインフレによる影響で非常に不利な展開となっており、財政の使途において慎重さと政治的合意が不可欠と警鐘を鳴らした。(3月16日カシメリニ紙)

- ・ 独立歳入庁のデータによると、1月の新たな税金滞納額は8億6300万ユーロに上り、滞納合計額は1129億5900万ユーロになった。このうち250億2900万ユーロは回収不能とみなされている。(3月17日カシメリニ紙)

- ・ 格付け会社DBRSは、ギリシャの格付け評価をBBからBB(high)に格上げした。見通しはポジティブから安定的に変更された。ギリシャが引き続き経済改革を進めており、財政再建に全力で取り組んでいることが評価された。安定見通しに関しては、ギリシャ経済の長期的な見通しが、ガバナンス、投資、輸出、改革によって後押しされ、公的債務の持続可能性をサポートしているとの見解が反映された。(3月19日カシメリニ紙)

- ・ 先日カナダの格付け会社DBRSがギリシャの格付けを引き上げたものの、ムーディーズは沈黙を守った。ムーディーズは2020年11月にギリシャの格付けを引き上げたときり動きが見られず、他の格付け会社もロシアによるウクライナ侵攻の影響を見極めるため待機状態にあるようだ。今年の今後の格付け評価は、4月22日S&P、7月8日フィッチ、9月16日ムーディーズとDBRS、10月7日フィッチ、10月21日S&Pと予定されている。(3月22日カシメリニ紙)

- ・ 22日、スタイクラス財務大臣は銀行サミット「マネー・レビュー」に出席し、ギリシャの財政について語った。スタイクラス大臣は、ギリシャ政府の目標は「現実的な黒字」に戻ることであると述べ、戦争によりインフレと経済成長に影響は出るものの、回復を損なうことはないだろうと語った。(3月23日カシメリニ紙)

- ・ 財務省が発表した1~2月の予算執行状況によると、税収は87億ユーロとなり目標額を約8億2600万ユーロ(10.5%増)上回った。税収のうち付加価値税は35億ユーロで目標額を2億8000万ユーロ上回り、所得税は26億ユーロでこちらも目標額を2億2300万ユーロ上回った。プライマリー・バランスは8億4000万ユーロの黒字となり、前年同期の14億9700万ユーロ赤字から大幅に改善された。(3月29日カシメリニ紙)

- ・ スタイクラス財務大臣によると、20億ユーロの追加予算が必要となるため、来週国会に補正予算が提出される見込み。またインフレへの対策として、特定の食品を対象に付加価値税を引き下げる可能性があることも示唆した。(3月31日ナフテンボリキ紙)

- ・ ムーディーズは、ギリシャ銀行の格付けを引き上げ、見通しをポジティブとした。ナショナルバンクとユーロバンクは B2 から Ba3、アルファバンクは B2 から B1、ピレウスバンクは B3 から B2 にアップグレードされた。各行の資産の質と収益性の改善が評価された。(3月30日ナフテンポリキ紙)

3 輸出入

- ・ ロシアのウクライナ侵攻により、ギリシャ輸出に影響が出るのは必須で、2021年の対ロシア輸出は増加傾向にあったものの、今後はどれだけ損失を抑えることができるかが課題となる。ロシアへの主な輸出品は、タバコの葉、銅パイプ、有線電信用の電化製品、銅の廃棄物およびスクラップなど。(3月1日ナフテンポリキ紙)
- ・ 在モスクワ・ギリシャ大使館商務部のデータによると、ギリシャにおける2020年のロシアからの直接投資は6億6400万ユーロ。同年の二国間貿易は30億ユーロだった。ロシア人によるギリシャの不動産購入も顕著で、ゴールデン・ビザ制度により596件のビザを発給している。また、ロシア人投資家のサヴィディス氏は、テッサロニキ港の71.8%を保有、ポルト・カラス・ホテル、マケドニアパレス、ミネラルウォーターのストティス、サッカーチーム PAOK なども保有している。(3月2日カシメリニ紙)
- ・ ギリシャ統計局のデータによると、1月の輸入額は63億1840万ユーロで前年同月比57.9%増、輸出額は33億7410万ユーロで前年同月比33.9%増となった。1月の貿易収支は29億4430万ユーロの赤字で前年同月比98.7%増となった。(3月10日ナフテンポリキ紙)
- ・ ギリシャのビジネス派遣団は、投資誘致に重点を置いた二国間の経済・貿易関係の強化を目的にサウジアラビアを訪問する。外務省が企画し、外務省国際経済関係局の後援のもとエンタープライズ・グリスが調整した。派遣団は政府と民間部門から構成され、政府からはヨルギアディス開発・投資大臣、フラゴヤニス外務副大臣、ツァキリス開発・投資副大臣、ザハラキ観光副大臣等、民間からは、建設、海運、観光、製薬、エネルギー、サイバーセキュリティ、銀行の分野から43企業が参加する。派遣団は、ギリシャ-サウジアラビア投資フォーラムに参加するほか、サウジアラビアの投資、貿易、外交、エネルギー、文化、観光担当大臣らと会談する。(3月12日ナフテンポリキ紙)

4 観光

- ・ 14日、ギリシャと中国の観光省の間で、2022~2024年の観光部門における共同行動プログラムに署名が行われる。このプログラムは、文化、結婚式、医療、ウェルネスの分野における観光振興と両国間の協力関係の強化に焦点が当てられている。(3月11日ナフテンポリキ紙)
- ・ 14日、観光省にて2022~2024年の観光分野におけるギリシャと中国の共同行動計画に署名が行われた。署名の後、キキリアス観光大臣は、「中国とギリシャの友好の絆、文化と歴史における強力な関係はよく知られており、今回の共同行動計画への署名は、観光客数の増加および観光商品を強化するための重要なイニシアチブとなる。」と述べた。中国側は、ジャンセン駐ギリシャ中国大使が署名を行った。ジャンセン大使は、「中国とギリシャは豊富な観光資源と強力な観光産業を有する古代文化の国であり、今年には両国の外交関係樹立50周年を迎えるとともに、中国-ギリシャ文化・観光年の2年目を迎える。観光における共同行動計画への署名は特に重要で、習近平国家主

席とミツオタキス首相が表明したように、両国間の協力の精神と相互認識を強化するだろう。」と述べた。(3月14日観光省プレスリリース)

5 経済指標

(1) 消費者物価指数

ギリシャ統計局の3月10日付の発表によると、2月の消費者物価指数は前年同月比7.2%増となった。



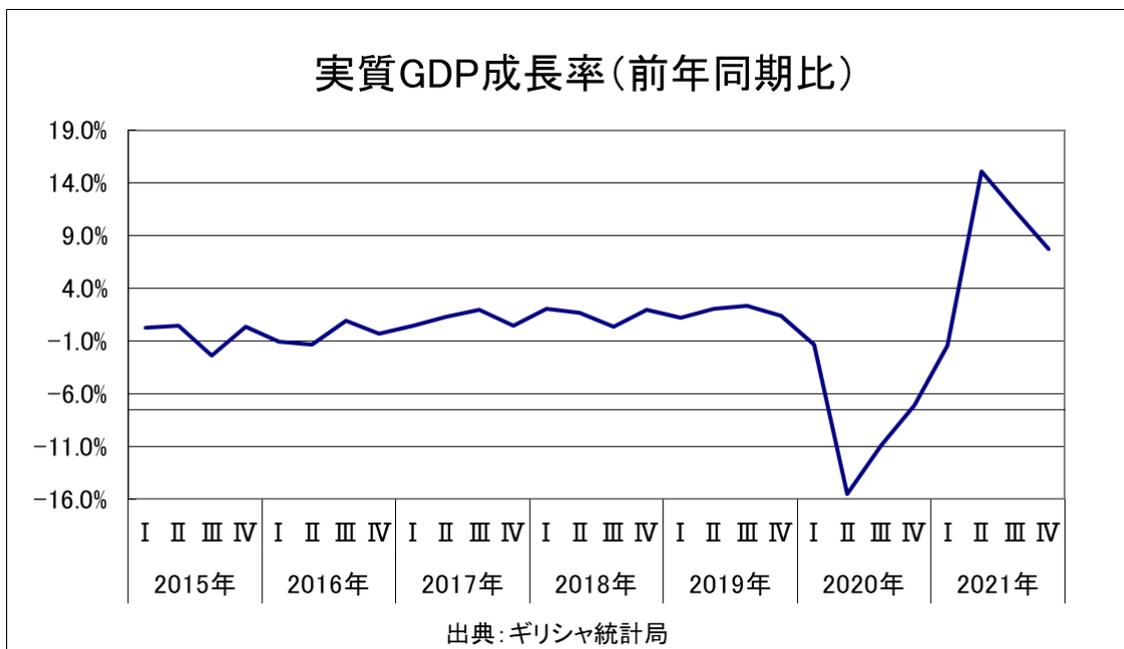
(2) 失業率

ギリシャ統計局の3月16日付の発表によると、1月の失業率は12.8%で、前月から変動がなかった。



(3) GDP

ギリシャ統計局の3月4日付の発表によると、2021年第4四半期(10~12月)の実質GDP成長率は前年同期比7.7%となった。



(了)